
関西大学通信

THE KANSAI UNIVERSITY NEWS

平成14年度 学校法人 関西大学予算について

平成14年（2002年）5月15日

関西大学広報委員会 発行 大阪府吹田市山手町 3-3-35

200205/602

平成14年度予算編成の概要

—「元気な関大」を目指して—

学校法人関西大学 専務理事 森 本 靖一郎



○ はじめに

本学は、長い歴史の中で受け継がれてきた「学の実化」を学是としています。

学校法人は、この学是を基本的教育理念として展開している大学をはじめ、各設置学校の教育方針や研究活動を尊重するとともに、法人と各設置学校がそれぞれの分野におけるお互いの責任を果たし、相まって教育研究の充実と発展を図ることを経営方針の基本としています。

平成14年度当初予算は、この経営方針のもと、21世紀という新世紀に本学が大いなる飛躍を遂げるため、限られた財源の有効な活用と財政の健全化を目指すことを基本として、次の考え方で編成いたしました。

なお、本予算は大学予算委員会、法人予算会議での審議を経て、理事会(平成14年2月28日)及び評議員会(平成14年3月28日)において議決・承認されております。

○ 予算編成の基本的な考え方

- 1 大学・高等学校・中学校・幼稚園それぞれから提出された事業計画並びにその予算内容を前年度以上に厳しく精査し、経常的経費は前年度予算額の範囲内を目標に、関係者との折衝を重ねて、合理的かつ効率的な予算配分を行うよう努めること。
- 2 中・長期的な事業計画に基づくキャンパス整備計画については、引き続きその実現を目指すこと。
- 3 国庫補助金の抑制傾向、低金利等による資産運用収入の低迷など、法人を取り巻く社会・経済環境は依然として厳しい状況が予測されるため、財政の現況と将来予測を踏まえ、財政運営を行うことはもちろん、予算措置において、大学・高等学校・中学校・幼稚園のそれぞれが財政的自立を目指していくことを基本とすること。

- 4 「21世紀COE」(世界的教育研究拠点)に代表される競争的環境下において、本学の大いなる発展を目指す重点施策として、次の整備・充実を推進すること。

(1) 第3学舎増築(本年9月竣工予定)、総合情報学部教室棟(仮称)増築のほか、高等学校から幼稚園に至る千里山キャンパス外周の外壁整備工事など、教育研究環境とキャンパスアメニティを整備・充実すること。

(2) 教育研究の一層の活性化に向け、学部第1部及び第2部(学籍事項のみ)のセメスター制の導入、研究支援体制の見直し、教育研究基盤整備及び大阪TLO活動などさまざまな課題に取り組むこと。

(3) 「元気な関大」を目指し、一人一人の心に興奮と感動を与えるスポーツ活動や文化活動の振興に、より一層の力を注ぐこと。

(4) 法科大学院(平成16年度開設予定)の設置に向け、法科大学院棟(仮称)の建築(平成14年度着工)を始め、全学をあげてその実現に取り組むこと。

(5) 「関西大学創立120周年記念事業計画委員会」において策定された創立120周年記念事業・行事、募金等の計画推進に、大学の総力をあげて取り組むこと。

- 5 私学を取り巻く今日的な状況を踏まえ、中長期的な法人財政を視野に入れた事務職員人事制度の再構築及び教育職員の定年延長のあり方の検討のほか、関連する賃金制度の見直しを行うこと。



〔法科大学院棟(仮称)完成予想図(平成14年9月着工予定)〕

○ 事業の概要

次に、各設置学校のそれぞれの事業概要について、説明いたします。

〔大 学〕

1 教育研究関係

教育研究活動は、教学の指針である「国際化」、「情報化」、「開かれた大学」のそれぞれの事項について、これまでと同様、継続して実施します。

平成13年度に大学執行部に3人の副学長（教育研究・総務担当、学生生活・渉外担当、共通教育・第2部担当）と2人の学長補佐（企画・立案担当、広報担当）を設けました。また、学部執行部にも教学主任を新たに設け、従来の入試主事を入試主任としてメンバーに加え、教学及び入試に重点を置いた執行部体制に改革しました。さらに、大学院も大学院部長のもとに部長代理、研究科長のもとに研究科長代理を設け、従来の大学院委員会を改組して、大学院部長・同代理と各研究科長によって構成される研究科長会議を設け、機能的かつ迅速に対応できるようにしました。こうした組織改革により、本年度は次のとおり整備・充実を図ります。

(1) 自己点検・評価活動の推進・充実

大学基準協会や大学評価・学位授与機構などの外部評価をも踏まえ、自己点検・評価活動の推進・充実を図ります。また、研究成果の公開は外部評価の重要な要素となるので、平成13年3月末に稼動した「関西大学学術情報データベース」の機能強化を図ります。

(2) 大学院外国語教育学研究科博士課程前期課程・後期課程の開設

本学初の大学院独立研究科を設置し、外国語教育の改革に対する社会的要請に応えるため、①新しいタイプの外国語教員養成、②リカレント教育の実施、③国際化が進む社会に専門性をもって対応する高度専門職業人の育成、④外国語教育学研究者の養成を目指しております。他大学にも例がない画期的な内容を誇るものであります。

(3) 法科大学院の設置準備

司法制度改革の一環としての法科大学院構想の実現に向けて、本学も平成16年に法科大学院を開設すべく、全学をあげて取り組んでおります。平成16年の開設を考えますと、平成15年に院生の募集ができるように、法科大

学院棟（仮称）を平成14年度から平成15年度にかけて建築することとします。

(4) セメスター制の導入（第2部は学籍事項のみ）

平成14年度入学生より、第1部全学部（総合情報学部はすでに導入済）において、セメスター制を導入します。セメスター制とは、1学年度が春学期と秋学期の2学期に分けられ、原則として学期毎に授業科目が完結する制度です。この制度のメリットとして、①系統的、段階的な履修が容易になる、②各授業科目が原則2単位科目として編成されるため、科目選択の自由度が増す、③学期毎に定期試験が実施されるため、緊張感が持続し、学習への集中力が高まる、④春学期の授業科目を履修した後、外国の大学の新学期に合わせて渡航できるので、留学しやすくなる、などがあげられます。これに伴い、セメスター制への移行に伴う「学生による授業評価アンケート」を実施します

セメスター制導入に伴い、平成13年度以前の入学生が修業年限を超えて在籍する場合、未修得単位が8単位以内のときは授業料を半額とすること、また、平成14年度以降の入学生から徴収する休学時の在籍料は、授業料の3分の1相当額とすることなどの方針を決定し、平成15年度から実施します。

(5) 昼夜開講制の導入検討

現在、第2部を有する法学部、文学部、経済学部、商学部及び社会学部において、平成15年4月入学生から昼夜開講制を導入することを検討しています。現行の第1部を昼間主、第2部を夜間主とし、第2部の伝統を継承しつつ、カリキュラム内容を充実し、学生の多様化に対応し、かつ大学全体の活性化を促すことを目指すなど、具体的な施策案を検討します。

(6) ファカルティ・ディベロップメントの推進

平成13年度にマスコミに広く取り上げられたモデル授業ビデオの制作や全教員対象のFDフォーラム開催等により教授法の改善や教育の質の向上に努めます。

(7) 学部教育リフレッシュ構想の策定

各学部、外国語教育研究機構等が学部教育を活性化するために、教育方法や教育システムについて創意工夫を凝らし、個性を発揮できる環境作りを支援していきます。

(8) 日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定準備

工学部の材料工学科において、JABEEの認定を受けるべく、準備を進めます。

(9) 教育研究の基盤整備の検討

将来構想計画委員会第一次答申を踏まえ、今後ますます重要となる学術情報の集積、加工及び発信に関する役割をどの機関が担うのかを含め、本学における情報化戦略及び学術情報センター構想を策定し、積極的に推進していく体制を整備します。

(10) 学生募集及び入学者選抜

重点地域に配置したアドミッション・コミュニケーターを通じた地域的な戦略としての地元高校への重点的訪問や主要都市への独自説明会の実施、各種オープンキャンパスの開催などを積極的かつ効率的に進めます。

また、本学水上競技部の山田沙知子さんが短水路800m自由形で世界新記録を樹立したことは記憶に新しいところでありますが、学生文化を一層活性化させるべく、すでに実施している「AO入試」に加え、学業とスポーツの両立を通して個性豊かな人材の育成を図ることを目的として、特に優れたスポーツ実績あるいはスポーツ能力を持つ高校生等を対象に「スポーツAO入試（仮称）」の全学的実施について検討していきます。

2 国際交流関係

現在、韓国、中国、台湾、タイ、ヨーロッパ、アメリカ及びオーストラリアにある17の著名な大学と学術交流協定又は学生交換協定を締結しております。

平成14年4月現在の協定校は、次のとおりです。

協定校名	国名	学術 交流 協定	研究 者交 換	学生 交換 協定	語学 セミナー	構 想
漢陽大学校	韓国	○		○		AP
東北大学	中国	○	○	○		3・3・3
復旦大学	中国	○	○	○	○	3・3・3
北京大学	中国	○	○			
遼寧大学	中国	○	○	○		3・3・3
国立台湾大学	台湾	○				AP
タマサート大学	タイ	○		○		AP
バーミンガム大学	イギリス	○		○	○	3・3・3
ロンドン大学(SOAS)	イギリス			○		
ゲッティンゲン大学	ドイツ	○	○	○	○	
チューリッヒ大学	スイス	○				3・3・3
パリ大学Ⅲ (リボンヌ・ヌベール)	フランス	○	○	○		
ルーヴェン・カトリック大学	ベルギー	○	○	○		3・3・3
ウェスター大学	アメリカ	○		○		
ハワイ大学	アメリカ	○		○		3・3・3
アデレード大学	オーストラリア			○	○	AP
オーストラリア国立大学	オーストラリア	○		○		3・3・3

(注) 協定校ではありませんが、カルガリー大学(カナダ)とは、夏期英語セミナーを実施しています。

(1) 研究者・学生の交換交流の促進

研究者の学術交流に重点を置き、アジア・環太平洋圏・ヨーロッパから各3校と協定する「3・3・3構想」や次代を担う学生の交流に重点を置き、日本と関係の深いアジア・太平洋地域の大学と協定する「AP構想」の2大構想などによる協定校は、平成13年10月に基本協定を締結した国立台湾大学を含め合計17校となり、今後も研究者及び学生の交換交流の促進を図ります。

(2) ウェブスター大学との共同学位（Dual Degree）プログラムの実施

同大学との共同学位協定締結により、語学力向上を目指しDDプログラム授業を実施します。

(3) 海外語学セミナーの充実・実施

夏期英語セミナー（カルガリー大学、バーミンガム大学）、春期英語セミナー（アデレード大学）、夏期中国語セミナー（復旦大学）及び夏期ドイツ語セミナー（ゲッティンゲン大学）を継続して実施します。

(4) 国際交流助成基金による助成事業の実施

①交換派遣・受入留学生及び私費外国人留学生に対する助成、②海外語学セミナー引率者に対する助成、③国際シンポジウムに対する助成、④本学と協定校間の共同研究に対する助成、⑤私費外国人留学生への授業料減免援助事業で財団法人日本国際教育協会の援助対象から外れた者に対する助成、⑥私費外国人留学生に対する国民健康保険料補助、⑦交換受入留学生に対する住宅費補助などの事業を実施します。



〔国立台湾大学〕

3 「開かれた大学」関係

(1) 公開講座の充実

大学の研究成果を広く社会に還元し、大学に対する理解を深める「生涯学習」の機会を提供するため、公開講座などを継続実施します。また、本年度は、「ノーベル賞受賞者を囲むフォーラム『21世紀の創造』」の本学開催に

賛助し、学術的知名度の向上を図ります。本年度に開催予定の主な公開講座は次のとおりです。

公開講座名	講座開催数
関西大学吹田市民講座	4テーマ各5回
おおさか文化セミナー	5回
公開講座フェスタ2002	1回
関西大学公開講座（高槻市）	5回
関西大学サタデー・カレッジ	2テーマ各5回
飛鳥史学文学講座	12回

以上のほかに、本学の研究所等が、広く社会に提供する本年度の公開講座等としては次のものがあります。

研究所等名	講座等の名称
大学院	外国語教育学研究科開設シンポジウム
東西学術研究所	泊園記念講座
経済・政治研究所	公開講座、産業セミナー
先端科学技術推進機構	公開講座、ハイテク・リサーチ・センター先端科学技術シンポジウム、学術フロンティア・センターシンポジウム
法学研究所	公開講座、現代法セミナー、学術フロンティア推進事業シンポジウム
博物館	考古学入門講座（事業局との共催）
人権問題研究室	公開講座

(2) 産・官・学連携

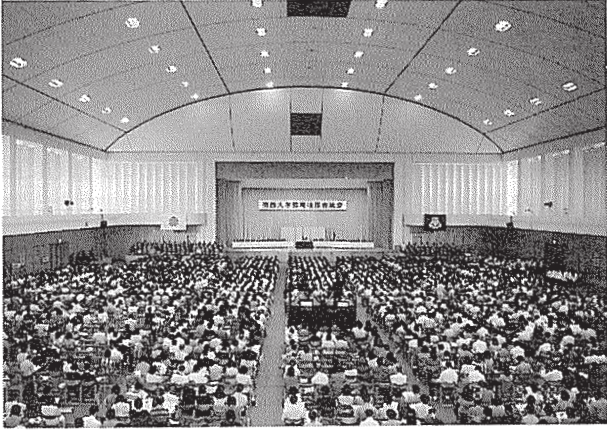
ア 工業技術研究所は、先端科学技術を研究する役割に対応した組織とするため、本年度から「先端科学技術推進機構」に名称変更します。「新物質・機能素子」、「情報・通信」などの6研究部門とハイテク・リサーチ、学術フロンティア、産学連携の3センターを置き、学際領域も含めた最先端の研究分野に対応し、その成果を社会へ還元する組織とし、研究成果の特許化事業の推進にも努めています。

イ 大阪府内の大学、自治体（大阪府、大阪市）、財界5団体及びその傘下の企業が加盟している大阪TLOに、本学も中核の大学として参画し、産・官・学の連携を促進しています。

ウ 「研究所等研究（産官学の連携を含む）」、「学部共同研究」、「学術研究助成基金による奨励研究・共同研究」などに対する助成を行うとともに、受託研究事業を中心とした外部資金を積極的に導入していきます。

(3) 教育懇談会の実施

教育後援会の重要な事業ですが、本学もその重要性を認識し、毎年、共催の形で実施しています。千里山キャンパスにおける学部別教育懇談会（毎年約6,000人が参加する父母の一日大学）、全国15会場で実施する地域別教育懇談会を開催します。また、在学生の父母を対象とした就職説明会の開催を予定しています。



〔教育後援会総会〕

4 図書館関係

(1) 研究用図書資料の重点的整備の促進

ア 図書館に必要な図書のうち、基本図書については、学際領域の図書を選定し、学術研究に資する図書資料群の整備を図ります。

イ 図書館の存在と特徴をアピールするために、特色あるコレクションの充実を図ります。「長澤文庫」の整備は本年度完了しますが、新たに日本近世文学の蒐集資料群である「中村幸彦文庫」の受入・整備を5年計画でスタートさせます。

(2) 外部情報資源の有効活用

外部データベースや電子ジャーナルからの電子情報を可能な限り入手し、学内ネットワークを通じて積極的に提供することによって、利用者のニーズやメディアの多様化への対応を推進します。

なお、本学では、平成13年度から世界的に定評のあるデータベース「Web of Science」を西日本の私学では初めて導入しました。これは、先進的研究者には必須のデータベースであり、これを利用できる大学は「研究環境が一流」として、羨望的となっています。

(3) サービス拡充を目指した諸環境の充実

本年度から図書館オープンシステムが稼働します。学内・学外という枠や時間に制約されることなく、利用者が求める「学術情報を提供するサービス主導型の図書館」としての機能を目指すとともに、オンラインによるレファレンスサービスや資料の予約等をメールで行う「電子カウンター」の機能を充実させ、非来館型のサービスを開始します。また、レファレンスサービスにも業務補助としてアウトソーシングを拡大させることにより、全利用者エリアの利用可能時間を統一します。

(4) 目録情報の充実

最終年を迎えた「既蔵書目録データ遡及入力最終計画（3カ年計画の3年目）」は、「個人文庫」を中心としたデータ作成を進め、オープンシステムを通じて公開します。

(5) 新システムに参画する学内図書資料所蔵機関への支援

オープンシステムの導入により、学内関係諸機関の図書情報の収集・組織化・提供を行う業務を、大型書店の受発注システムを利用して図書館に集約し、書誌・所蔵情報の一元管理と業務のスリム化・効率化を図ります。さらに、その結果を「学内オンライン総合目録」として学内外に公開し、全学的な各種情報サービスの展開につなげていきます。

5 情報処理関係

(1) 教育研究用システムの整備・充実

利用者の多様なニーズに対応し、高度な教育研究利用環境を充実するため、機器の整備を行います。

ア 教育でのインターネット利用の普及と授業での各種マルチメディアの活用など、高度な機能を活用した教育利用環境を整備するため、サテライトステーションの多機能パソコンを更新します。

イ 教育のマルチメディア化に対応し、授業等でのホームページやコンテンツの作成、学外からの電子メールの利用を可能にするため、学生用ホームページサーバを設置します。

ウ 関西大学ホームページ用サーバ等の更新を行い、CPU能力の向上とディスクの増設を図ります。

(2) ネットワーク利用環境等の整備・充実

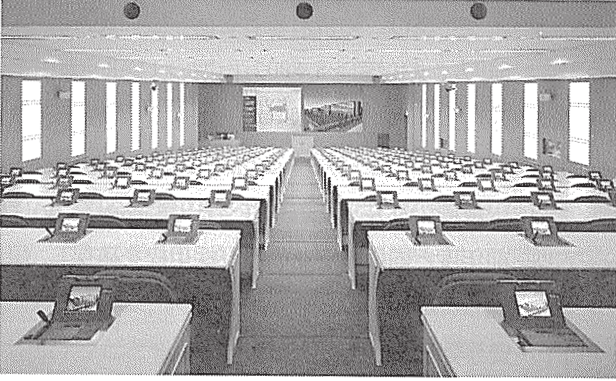
ア 各種サーバへのアクセス速度の向上を図るため、センターの関連機器をギガビット対応に置き換えます。

イ 学外接続環境の整備を行い、接続障害による使用停止時間の短縮を図ります。また、商用回線の増強を行い、ネットワークのレスポンス向上と、円滑な運用を実現します。

(3) 衛星通信を利用したジョイント・サテライト事業及びマルチメディア・コンテンツの充実

他大学との遠隔講義などを行うSCS（スペース・コラボレーション・システム）を千里山以外のキャンパスでも実施できるよう、遠隔会議システムを導入します。遠隔授業（ジョイント・サテライト事業）の推進についても、協定校であるルーヴェン・カトリック大学が主催し

た多地点同時国際シンポジウムに参加するなど実績をあげています。また、尚文館マルチメディアスタジオにモニター等の機器を設置するなどし、マルチメディア・コンテンツ作成環境を整備します。



〔尚文館マルチメディアAV大教室〕

(4) 事務情報利用環境の整備

教員、学生へのサービスの向上と事務利用の増加への対応を目的に、事務用ホストコンピュータの機能向上（リプレイス）、ネットワークシステムの充実、パソコンの性能向上等の事務情報利用環境を整備します。

(5) ネットワーク利用等の危機管理の強化

学外からの不正攻撃や不正利用を防止し、セキュリティを強化するためのシステムを導入して、インターネットの適正な運用を図ります。

6 学生福利厚生関係

本年度から、学生部にスポーツの振興を図るため「スポーツ振興課」を新設し、また、学生助育及び福利厚生施策の効果的な運用と事務の効率化を図るため、学生課と厚生課を発展的に解消して「学生生活課」を設けました。

(1) 関西大学奨学金制度の充実

大学院生及び学部学生の学業・研究の継続及び向上を経済的側面から支援し、充実したキャンパスライフをサポートしております。

ア 給付奨学金制度

成績優秀な学生確保とその教育支援のために、返還義務を伴わない「大学院生給付奨学金制度」及び平成13年度から開始した「学部給付奨学金制度」の一層の充実を図っていきます。

(ア) 大学院生に対する給付奨学金

本年度は、給付対象者を前年度に比べ、66人増の295人、給付額を3,042万円増の1億3,675万円とします。

(イ) 大学院生に対する既設給付奨学金の給付

既設の教育助成奨学金については、前年度に比べ1名24万円増とし、規程に従って1,488万円を給付します。

(ウ) 学部（第1部）学生に対する給付奨学金

本年度は、給付対象者を前年度に比べ290人増の540人、給付額を5,800万円増の1億800万円とします。

(エ) 学部学生に対する既設給付奨学金の給付

既設の赤井・柳楽・久井・野田奨学金については、前年度と同様の予算額及び採用枠を確保し、規程に従って総額408万円を給付します。

イ 貸与奨学金制度

「入学時貸与奨学金」及び「在学時貸与奨学金」については、前年度と同様の予算額及び採用枠を確保し、できるだけ希望者全員に貸与できるように制度の充実を図り、それぞれ1億1,717万円、4億604万円としております。また、家計急変者には「応急貸与奨学金」を、一時的あるいは緊急の生活資金の援助として「短期貸付金」を設け、それぞれ356万円、220万円としております。

(単位：万円)

区 分	院 生	学部生	合 計
給 付	15,163	11,208	26,371
貸 与	9,260	43,637	52,897
合 計	24,423	54,845	79,268

(2) 就職指導・斡旋活動の充実

就職指導の強化・充実のため、1・2年次を含めて早期からの進路指導を継続して実施し、各学部との連携を図り、学生の就職活動を引き続き支援します。

ア 就職支援活動の強化・充実

各種就職支援行事は、各業界・企業が求める人材と学生個々の指向性や必要度を十分把握したうえで、タイムリーに開催します。また、求人情報をパソコンや携帯情報端末を利用して、いつでもどこでも得ることが可能な「就職情報検索システム」の拡張を図ります。

イ キャリアデザイン形成のための支援体制の充実

昨年からキャリアデザインルーム（進路支援室）を開設し、教職を初めとしたキャリア相談に応じています。また、下位年次生対象のセミナーを定期的に開催するなど、学生への早期進路指導を行ってきました。本年度は下位年次生に対する就職進路活動をより拡充するとともに、個別の学生にキャリアカウンセリングが行えるようキャリアデザインルームを拡大し、相談

コーナーの充実や図書資料も整備します。

ウ インターンシップ制度の充実

本制度は教育活動の一環として実施していますが、前年度は141団体に278人の学生を派遣し、好評を得ました。本年度もほとんどの学部において単位が認定されますので、多くの学生がこの制度を利用できるように、受入先の拡大に努めるなど、その内容をさらに充実していきます。

(3) 保健衛生活動の充実

学生定期健康診断時の混雑解消に努め、健康維持と増進を図ります。また、教職員定期健康診断を業者委託することにより、受診率の向上及び業務の効率化を図ります。

心理相談室は、平成9年度に開設以来、多くの来訪者の健康管理に寄与していますが、本年度も引き続き、その充実を図ります。

7 教育研究施設設備の整備・充実関係

主な施設・設備の整備・充実は次のとおりです。

(1) 施設

ア 第3学舎増築工事及び第3学舎改修工事

前年度に引き続き、教育学習環境の充実、個人研究室と教室の近接化に伴う教育研究環境の整備、学生アメニティスペースの創出とともに、エクステンション・リードセンターの機能を充実させるため、平成13年度から本年度にかけて第3学舎の増築工事を行っています。本年9月に竣工の予定です。

この増築学舎は、鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造地上10階地下1階建てで、延べ床面積は約8,300㎡を有する建物です。2階には、シンポジウム等にも使用できる全学に開かれたシアター形式の大教室を設置し、3階から5階には、大教室、中教室、情報処理教室、演習・語学教室、実習室、6階から10階には、個人研究室、資料室等を配置しています。なお、これに併せて、既設の学舎の改修も行います。

イ 総合情報学部教室棟（仮称）増築工事

総合情報学部の学生数の増加に伴い、教室数の不足と狭隘化を解消するため、大教室、中教室、語学教室、ゼミ教室、自習室等を含む11室を備えた教室棟を増築し、教育環境の充実を図ります。

増築棟は、鉄筋コンクリート造地上3階地下1階建てで、延べ床面積は約3,700㎡を有する建物です。来年3月に竣工の予定です。



〔総合情報学部教室棟（仮称）完成予想図〕

ウ 社会学部研究室跡改修工事

第3学舎が増築されることに伴い、社会学部研究室跡を改修し、経済・政治研究所学術フロンティア「ソシオネットワーク戦略研究センター」の設置を予定しています。

エ 関西大学会館北側道路・植栽等整備（アクセス整備）工事

本年9月に予定している第3学舎増築棟の竣工までに、全学的に使用可能なシアター型大教室へのアクセス通路を改修するとともに、関西大学会館北側から中広場に至る歩道を拡幅し、関西大学会館側から第3学舎へアプローチするための通路を整備します。

なお、これらの通路工事に伴い、阪急関大前駅南口から千里山キャンパスへのアクセス整備の一環として、周辺の植栽整備も行います。

オ 千里山中央グラウンドスタンド増設工事

平成11年度及び平成12年度に設置したスタンド（観覧席）をさらに増設し、収容人数の増員を図ります。

カ 高槻キャンパス駐車場整備工事

平成13年度に造成した駐車場用地を自動車131台、バイク173台が収容できる駐車場として使用するため、路面の舗装、区画、外灯等の整備を行います。

キ 法科大学院棟（仮称）建築工事

本学が構想する法科大学院を実現するために、大学院施設「尚文館」近くにインテリジェント・ビル化した法科大学院棟（仮称）を建築します。

この施設は法科大学院の専有施設としてではなく、その他の大学院や学部も有効活用できることを前提として建築します。

建築棟は、鉄筋コンクリート造地上4階地下1階建てで、延べ床面積は約3,600㎡を有する建物で、本年9月に着工し、平成15年8月に竣工の予定です。

(2) 設備（一部再掲）

情報処理機器等の充実が目覚ましいものがあり、本年度も教育環境の一層の整備・充実を図ります。具体的には第3学舎増築及び総合情報学部教室棟（仮称）増築に伴う機器備品の設置や視聴覚設備等の設置などが挙げられます。

〔その他〕

1 補助活動事業関係

(1) エクステンション・リードセンター事業の充実

エクステンション・リードセンターは、関西大学の学生や卒業生の各種資格取得、国家試験合格等の支援を行うとともに、卒業生を含む社会人の方々に生涯学習の場を提供することを目的として、平成9年4月、関西大学天六キャンパスに開設されました。一般の専門予備校などに比べて受講料は廉価でありながら、充実したカリキュラムの授業が受けられます。そして、情報処理技術者試験や一般旅行業務取扱主任者試験をはじめとした各種資格試験における受講者の合格率は、いずれも全国平均をはるかに上回る成果を上げています。

(2) 各種講座の内容

開設6年目を迎えた本年度は、次の13講座33コースを開講します。

講座名		コース数及び名称	
英語講座		2	TOE I C (#) TOEFL (#)
公務員講座 (*)	入門講座 技術系対策講座 受験対策講座 教養直前講座 上位合格必勝講座	9	受験対策講座は完全7科目、主要5科目など。
簿記検定講座 (*)		2	3級対策・2級対策
公認会計士入門講座 (*)		1	
司法試験講座		4	基礎 (*), 論文対策 (*), 択一答案練習、日曜答案練習会など
情報処理講座		8	パソコン実践 Excel、Word、Accessスタンダード、システムミストレータ (#)、基本情報技術者試験対策 (*) など
宅地建物取引主任者講座 (#)		1	
一般旅行業務取扱主任者講座 (#)		1	
通関士講座 (#)		1	
社会保険労務士講座 (#)		1	
ファイナンシャル・プランナー (AFP) 養成講座		1	
色彩検定講座		1	1・2・3級対策
マスコミ試験対策講座 (*)		1	

以上のうち、本年度は「公務員講座」に2講座、「司法試験講座」に1コース及び以前から要望の多かった「色彩検定講座」を新設し、既設講座もクラス増設や講義時間を増やすなど内容の充実に努めています。

なお、平成12年度から千里山キャンパス第3学舎においても講座を開講しておりますが、本年度は講座数をさらに充実し、6講座16コース(*参照)を開講します。また、6講座8コース(#参照)においては、厚生労働省・教育訓練給付制度の適用を受けています。

2 創立120周年記念事業計画関係

4年後の平成18年に、本学は創立120周年を迎えます。この周年事業を迎えるにあたり、平成13年度に、「関西大学創立120周年記念事業計画委員会」を設置しました。この委員会は、理事、評議員、大学・高等学校・中学校・幼稚園の教育職員役職者、事務職員の局・室長並びに校友会、教育後援会、高等学校教育後援会、中学校PTAの各役員など、関西大学内外の各組織から選ばれた方々によって構成され、記念事業・行事、募金などの計画案を策定し、理事会、評議員会で承認されました。

本年度は、これまでに策定された諸計画を実行に移すため、創立120周年記念事業局を設け、「関西大学創立120周年記念事業委員会」を設置しました。その委員会のもとに「関西大学創立120周年記念事業実行委員会」及び「関西大学創立120周年記念事業募金委員会」を設け、大学の総力をあげて事業の実現に向けて取り組んでいきます。

【併設学校】

1 教育関係

併設学校の教育活動は、その特性を充分発揮すべく、それぞれの教育方針に則して行っていますが、平成13年度から本法人の設置学校間での一貫教育の充実等について検討する「大学と高校・中学との接続に係る協議会」が発足し、併設校としての特色を一層濃くした教育が展開されることとなり、その成果が期待されます。

本年度、新たに実施あるいは整備充実する主なものは、次のとおりです。

(1) 高等学校・中学校

ア 情報教育環境の整備・充実

新学習指導要領に基づく教育課程の再編・整備に伴い新設される「情報科」に対応して、教育環境の整備を行います。また、図書室、音楽室、美術室、書道教室等にLANを敷設します。

イ 国際理解教育と海外英語研修の整備・充実

国際理解を深め、国際人としての社会的成長を促すため、海外英語研修を充実して継続実施します。

高等学校 ニュージーランド

中学校 オーストラリア

ウ 高等学校特別入学制度(スポーツ推薦・帰国生徒)の実施

生徒たち個々の愛校心を高め、帰属意識を育み、さらにクラブ活動の活性化等を図るため、本制度を継続して実施します。

エ 応急給付奨学金制度の継続実施

家計急変による経済的理由から、学費の納入が困難になった生徒に対し、「高中幼応急給付奨学金規程」に基づく奨学金を支給します。

(2) 幼稚園

3・4・5歳児保育を継続実施し、保育環境の整備・充実を行い、保育内容の充実と質の向上を図ります。

ア 応急給付奨学金制度の継続実施

家計急変による経済的理由から、保育料の納入が困難になった園児に対し、「高中幼応急給付奨学金規程」に基づく奨学金を支給します。

2 教育施設・設備の整備・充実関係

主な施設・設備の整備・充実は次のとおりです。

(1) 高等学校・中学校

ア 一高校舎新情報科教室設置工事

新学習指導要領に基づき新設される「情報科」に対応して、「新情報科教室・準備室」を設置します。

イ 千里山キャンパス外周の外壁整備(アメニティ整備・充実) 工事

関西大学の顔として相応しい正門となるように、一高正門前を整備し、高等学校から幼稚園に至る530mの外周の外壁を整備します。

(2) 幼稚園

ア 千里山キャンパス外周の外壁整備(アメニティ整備・充実) 工事(再掲)

イ 園庭・裏山整備

園児の安全確保のため、園庭・裏山の固定遊具を修繕します。

○ 収支予算の概要

予算書については、私立学校振興助成法による学校法人会計基準に定められた「資金収支予算書」と「消費収支予算書」の2種類を作成することになっております。

○ 資金収支予算について

「資金収支予算書」は、当該年度における学校法人全体の諸活動の計画を、予算編成を通じて計数化することにより、収入と支出を科目別に明らかにし、かつ、支払資金の収入と支出のてん末を明らかにするものです。以下の説明のように、資金の動きの全てが予算計上の対象となります。

平成14年度資金収支予算は15頁～20頁に掲載の資金収支予算書のとおりでありますが、これを総括したものが〈表1〉です。

〈表1〉 資金収支予算総括表 (単位 百万円)

科 目		H14年度 予 算	H13年度 予 算	増 減
前年度繰越支払資金		16,599	17,994	△ 1,395
当 年 度	資 金 収 入	40,766	41,167	△ 401
	資 金 支 出	42,556	42,562	△ 6
	収 支 過 不 足	△ 1,790	△1,395	△ 395
次年度繰越支払資金		14,809	16,599	△ 1,790

(注)平成13年度予算は、第1次補正後予算である。(以下同じ。)

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、借入金等収入、前受金収入なども含め、総額40,766百万円です。

一方、資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出も含め、総額42,556百万円です。

したがって、当年度不足資金1,790百万円は、前年度繰越支払資金から充てることになり、次年度繰越支払資金は14,809百万円となります。

1 資金収入について

- (1) 学生生徒等納付金収入 29,960,721千円
学生生徒等の所定の授業料収入のほか、入学金収入、実験実習料収入、教育充実費収入などがあります。
積算基礎人員となる学生・生徒・園児数は〈表2〉のとおりで。

〈表2〉 学 生 数 (単位 人)

区 分			H14年度 予 算	H13年度 予 算	増 減
大 学 学 部	大 学 院		1,410	1,364	46
	学 部	第1部	24,621	25,505	△ 884
		第2部	1,797	1,720	77
	学 部 計		26,418	27,225	△ 807
	大 学 計		27,828	28,589	△ 761
高 等 学 校			1,334	1,348	△ 14
中 学 校			732	728	4
幼 稚 園			213	214	△ 1
合 計			30,107	30,879	△ 772

〈表2〉の数値のうち、新入生の予算人員は、大学院736人、学部第1部5,360人(総合情報学部2年次編入を除く。)、学部第2部500人、高等学校450人、中学校240人、幼稚園80人(3歳・4歳児(3歳児からの進級者を除く。))とし、2年次以降は、現員数に経験的減少率を見込んでいます。

学生生徒等納付金収入は、前年度より640,722千円の減となっています。これは主に、平成9年度以降の学部学費改定の学年進行による358,000千円の増、大学院学生数の増加による26,000千円の増、学部学生数の減少による837,000千円の減、学部新入生の入学手続者数の減少に伴う入学金183,000千円の減などを見込んだ額です。

(2) 手数料収入 2,117,808千円

主なものは、入学検定料収入です。平成15年度の志願者数を大学院1,000人、学部第1部57,000人、学部第2部900人、高等学校500人、中学校900人、幼稚園90人の合計60,390人と見込み、大学で2,061,500千円、高等学校・中学校・幼稚園 は28,270千円を計上しております。

(3) 寄付金収入 366,000千円

学部学生のご父母・卒業生などからの教育研究振興のための寄付金325,000千円、企業などからの研究助成のための指定寄付金41,000千円を見込んでいます。

(4) 補助金収入 2,984,450千円

国からの私立大学等経常費補助金や地方公共団体からの高等学校、中学校及び幼稚園に対する経常費補助金などが主なものですが、前年度より204,949千円の減を見込んでいます。これは、私立大学等経常費補助金の一般補助がさらに厳しくなると予測しているためです。

(5) 資産運用収入 992,386千円

奨学基金、国際交流助成基金などの各種基金、将来、

- 教育研究用固定資産の取得に充てるための特定資産や一般支払資金の運用による受取利息・配当金収入と、施設設備利用料収入です。
- (6) 資産売却収入 510,000千円
前期末に保有している有価証券の売却収入です。前年度より150,000千円の減となっておりますが、これは前年度に教育振興植田基金の土地を売却したことによります。
- (7) 事業収入 524,739千円
学生国際交流館・秀麗寮、北斗寮の学生寮収入、飛鳥文化研究所、白馬梅池高原ロッジなどのセミナーハウス利用料及びエクステンション・リードセンターの受講料などの補助活動収入、保健管理センターの診療報酬の附属事業収入、先端科学技術推進機構などの受託事業収入です。
- (8) 雑収入 1,383,461千円
私学退職金財団交付金収入、入試要項代金、複写料金、出版物販売代金、保険料取扱手数料などが主なものです。
- (9) 借入金等収入 1,000,000千円
第3学舎増築(平成14年度工事)及び総合情報学部教室棟(仮称)増築に係る事業費に充当するため、市中金融機関から各500,000千円の計1,000,000千円を借入れます。
- (10) 前受金収入 5,312,599千円
次年度入学者の入学金、前期学費及びエクステンション・リードセンターの受講料の前受金です。
- (11) その他の収入 2,204,553千円
特定資産からの繰入収入、貸付金回収収入、前期末未収入金収入、預り金収入などです。
- (12) 資金収入調整勘定 △ 6,590,638千円
以上の発生収入のうちで、期末未収入金となっているもの、又は前年度にすでに入金済の前期末前受金の額を控除するものです。
- (13) 前年度繰越支払資金 16,599,143千円

2 資金支出について

- (1) 人件費支出 19,296,174千円
教職員の俸給や通勤手当などの諸手当、退職金、福利厚生費等に要する経費です。
- 予算人員は、〈表3〉の専任教職員のほか、専任以外の教育職員1,148人、専任以外の事務職員450人(授業・研究補助者など220人を含む。)です。

〈表3〉 専任教職員数 (単位 人)		H14年度 予 算	H13年度 予 算	増 減
区 分				
大 学	教 授	420	420	0
	助 教 授	108	105	3
	専任講師	56	56	0
	助 手	15	15	0
	副 手	1	1	0
計		600	597	3
高	教 諭	50	50	0
中	教 諭	32	32	0
幼	教 諭	8	8	0
教 員 計		690	687	3
事 務 職 員		472	475	△ 3

- 人件費は、前年度より60,424千円の増です。これは、定年退職者の増によるものです。
- (2) 教育研究経費支出 8,263,954千円
各設置学校の教育研究諸活動に係る資金支出です。学生の教育行事や課外活動等に対する「教育等補助費」、教員の学術研究や重点領域研究などの各種研究活動を助成する「研究補助費」、大学院生及び学部学生に対する給付奨学金をはじめとする種々の奨学金に充てる「奨学費」、各種論文や研究成果の発表などの印刷出版にかかる「印刷・製本費」、在外研究や学会出張などに要する「旅費交通費」、その他にも「通信運搬費」、「消耗品費」、「光熱水費」、「修繕費」、「業務委託費」などがあります。
- 前年度より324,290千円、率にして4.1%の増となっています。これは、大学院及び学部給付奨学金の対象者の増に伴う奨学費の増、情報処理機器などの賃借料の増などによるものです。



(法科大学院棟(仮称) 建築にあたり、除却することになる以文館)

- (3) 管理経費支出 1,446,203千円
学生募集経費、各設置学校全般の管理、法人などの諸活動に係る資金支出です。前年度より127,870千円の減と

- なっています。これは、前年度に市中金融機関からの借入金を繰上げ返済したことなどによる支払手数料・報酬の減などによるものです。
- (4) 借入金等利息支出 251,488千円
日本私立学校振興・共済事業団、市中金融機関などからの借入金に対する利息支出です。前年度より47,616千円の減となっています。
- (5) 借入金等返済支出 846,460千円
日本私立学校振興・共済事業団、市中金融機関などからの借入金の返済支出です。前年度より800,160千円の減となっています。これは、前年度に市中金融機関からの借入金716,000千円を繰上げ返済したことなどによるものです。
- (6) 施設関係支出 3,103,662千円
事業の概要[大学] 7-(1)及び[併設学校] 2に記載しているものの支出です。前年度より347,541千円の減となっています。
- (7) 設備関係支出 2,089,976千円
教育研究用機器備品、あるいは図書館図書などの購入費です。主な設備費は、事業の概要[大学] 7-(2)及び[併設学校] 2に記載しているとおりです。前年度より122,011千円の減となっています。
- (8) 資産運用支出 5,531,178千円
その主なものは、退職給与引当特定資産へ153,954千円、関西大学退職年金引当特定資産へ 96,516千円、減価償却引当特定資産へ 2,308,279千円、キャンパス整備資金引当特定資産へ 800,000千円、情報基盤等整備資金引当特定資産へ100,000千円、工学部設備整備資金引当特定資産へ 22,000千円、高中施設整備資金引当特定資産へ50,000千円及び第3号基本金引当特定資産へ1,336,741千円(奨学基金1,300,000千円、教育振興植田基金36,741千円)、総合情報学部設備等整備引当特定資金へ52,000千円などの各繰入支出のほか、有価証券購入支出500,000千円があり、前年度より1,049,186千円の増となっています。
- (9) その他の支出 2,072,268千円
奨学貸付金、教職員への住宅資金等貸付金、前期末未払金、預り金、前払金などの支払支出です。
- (10) 予備費 400,000千円
年度途中における教育研究活動の整備・充実に迅速に対応するために計上しています。
- (11) 資金支出調整勘定 △ 744,805千円

- 以上の発生支出のうちで、期末未払金となったもの、又は前年度にすでに支払済の前期末前払金の額を控除するものです。
- (12) 次年度繰越支払資金 14,808,664千円
前年度繰越支払資金16,599,143千円に、資金収入40,766,079千円を加算し、資金支出42,556,558千円を減算した結果です。

3 借入金残高について

これらの結果、平成14年度資金収支予算における年度末借入金残高は、当年度中の借入れと償還分を差引き、前年度より153,540千円増加して、8,225,360千円となる見込みです。

○ 消費収支予算について

『消費収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動計画を、消費収支計算の基準に基づいて計数として表示したものです。その年度の予算における消費収支の均衡状況とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものとして、作成されているものです。

この計算書は、計算目的の違いはありますが、言わば企業会計の損益計算書にあたるものです。具体的には、帰属収入(学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金などの法人に帰属する負債とならない収入)から、基本金組入額(校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいはそのために借入れた借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの資本的支出に充てる額)を控除して、消費支出に充てることのできる消費収入(帰属収入ー基本金組入額)を算出し、この「消費収入」と「消費支出」との収支均衡状況を表わしたものです。

平成14年度消費収支予算は、21頁～24頁に掲載の消費収支計算書のとおりですが、これを総括すると、〈表4〉になります。

〈表4〉 消費収支予算総括表 (単位 百万円)		H14年度 予 算	H13年度 予 算	増 減
科 目				
A 帰 属 収 入		38,398	39,189	△791
B 基 本 金 組 入 額		△ 6,813	△ 7,398	585
C 消 費 収 入 (A+B)		31,585	31,791	△206
D 消 費 支 出		35,053	34,166	887
当年度消費収支差額 (C-D)		△ 3,468	△ 2,375	△ 1,093
前年度繰越消費収支差額		△ 3,672	△ 1,297	△ 2,375
翌年度繰越消費収支差額		△ 7,140	△ 3,672	△ 3,468

帰属収入は、総額38,398百万円で、前年度より791百万円の減となっています。主な増減要因は、基本的には資金収入のところで説明したとおりです。

基本金組入額は、総額6,813百万円で、前年度より585百万円の減となります。

帰属収入から基本金組入額を控除して算出される消費収入は31,585百万円で、前年度より206百万円の減となります。

一方、消費支出は総額35,053百万円で、前年度より887百万円の増となり、平成14年度当初予算における消費収支の均衡状況は、3,468百万円の支出超過となる予定です。この結果、次年度へ繰越すことになる繰越消費支出超過額は、前年度からの繰越消費支出超過額3,672百万円に、当年度消費支出超過額3,468百万円を加え7,140百万円となる予定です。

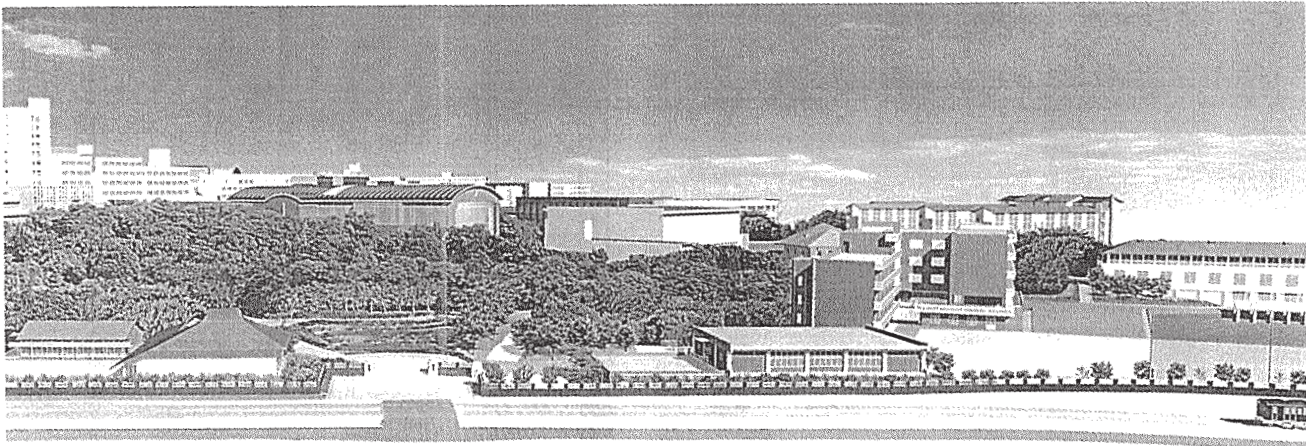
この消費収支予算では、資金収支予算と異なる消費収支固有の科目について説明します。

1 帰属収入について

- (1) 寄付金
資金収入の寄付金のほかに現物寄付が含まれています。
- (2) 資産売却差額
有価証券の売却益です。

2 基本金組入額について

学校法人が教育研究活動を行うためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを「維持する」必要があります。学校会計では、これら学校法人の諸活動に必要な資産を取得するために、「帰属収入から充てた金額」をもって、学校法人資産の「維持すべき金額」とし、これが「基本金組入額」と呼ばれているものです。



〔千里山キャンパス・アメニティ整備のイメージ図〕

3 消費収入について

消費収入は、消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出されるものです。

4 消費支出について

- (1) 人件費

「資金支出」では、実際に資金支出される額のみが計上されますが、「消費支出」では、発生経費である退職給与引当金繰入額や関西大学退職年金引当金繰入額も含めて計上されています。

- (2) 教育研究経費及び管理経費

資金支出のほかに、発生経費である減価償却額が計上されています。

なお、本年度から学校法人委員会報告に基づき、建物（鉄骨・鉄筋コンクリート造）の耐用年数を60年から50年に変更して、減価償却額が計上されております。

- (3) 資産処分差額

機器備品、図書などの廃棄に伴う除去損です。

5 組み替えによる「消費収支予算書」

学校法人会計基準に基づく平成14年度消費収支予算書は、別掲のとおりですが、消費収支予算の理解を得やすくするために、資本的支出とも言われる「基本金組入額」を支出として捉え、組替えてみると、〈表5〉のようになります。

なお、〈表6〉は、この「消費収支予算」の構成比率を、また、〈表7〉は、法人全体（大学、高等学校、中学校、幼稚園）の「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」の構成比率をそれぞれ図示したのですが、参考までに掲載します。

〈表5〉 組み替えによる「平成14年度消費収支予算書」
(単位 百万円)

科 目			H14年度 予 算	H13年度 予 算	増 減
収 入	帰属収入	1 学生生徒等納付金	29,961	30,602	△ 641
		2 手 数 料	2,118	2,119	△ 1
		3 寄 付 金	416	416	0
		4 補 助 金	2,984	3,189	△ 205
		5 資産運用収入	992	1,044	△ 52
		6 資産売却差額	10	138	△ 128
		7 事業収入	525	528	△ 3
		8 雑 収 入	1,392	1,153	239
	収 入 合 計		38,398	39,189	△ 791
支 出	消費支出	1 人 件 費	19,545	19,239	306
		2 教育研究経費	13,140	12,282	858
		3 管 理 経 費	1,668	1,780	△ 112
		4 借入金等利息	251	299	△ 48
		5 資産処分差額	49	66	△ 17
		6 徴収不能引当金	0	0	0
		繰 入 額			
		7 徴 収 不 能 額	0	0	0
		8 予 備 費	400	500	△ 100
	計		35,053	34,166	887
	資本的支出 (基金組入額)	1 当年度取得固定資産に充てる額 (第1号基本金)	3,578	3,272	306
		2 過年度の取得固定資産に係る借入金・未払金返済の支払いに充てる額 (第1号基本金)	821	1,671	△ 850
		3 将来の取得固定資産に充てる額 (第2号基本金)	972	972	0
		4 基金に充てる額 (第3号基本金)	1,337	1,463	△ 126
		5 恒常的に保持すべき資金に充てる額 (第4号基本金)	105	20	85
計		6,813	7,398	△ 585	
支 出 合 計		41,866	41,564	302	
当 年 度 消 費 収 支 差 額			△3,468	△2,375	△1,093
前年度繰越消費収支差額			△3,672	△1,297	△2,375
翌年度繰越消費収支差額			△7,140	△3,672	△3,468

(注) 百万円未満は個々に四捨五入していますが、合計欄と一致させるため、一部調整している個所があります。

○おわりに

平成14年度予算は、平成14年3月28日開催の評議員会で議決・承認されました。この21世紀に本学が大いなる飛躍を遂げるため、教職員をはじめとする関係者の総力を結集して、創立以来の誇るべき歴史と新しい時代に即応する変革との調和を目指し、編成されたわけです。

このような状況のなかで、幸い、本学の2002年度入学試験の志願者数は83,941人（編転入を除く）となり、前年度に比べ5,315人、率にして6.76%の増で、5年振りに8万人の万台に達しました。しかし、私立大学全体を見渡しますと、既に定員割れを生じている大学もあり、臨時的定員の段階的削減など大学を取り巻く社会環境は加速度的に厳しい状況となっております。

「21世紀COE」(世界的教育研究拠点)に代表される競争の環境下において、本学が個性輝く大学として生き残れるか、あるいは淘汰の波に吞まれるか、まさに正念場を迎えていることを、構成員一人ひとりが認識すべきであると言えます。

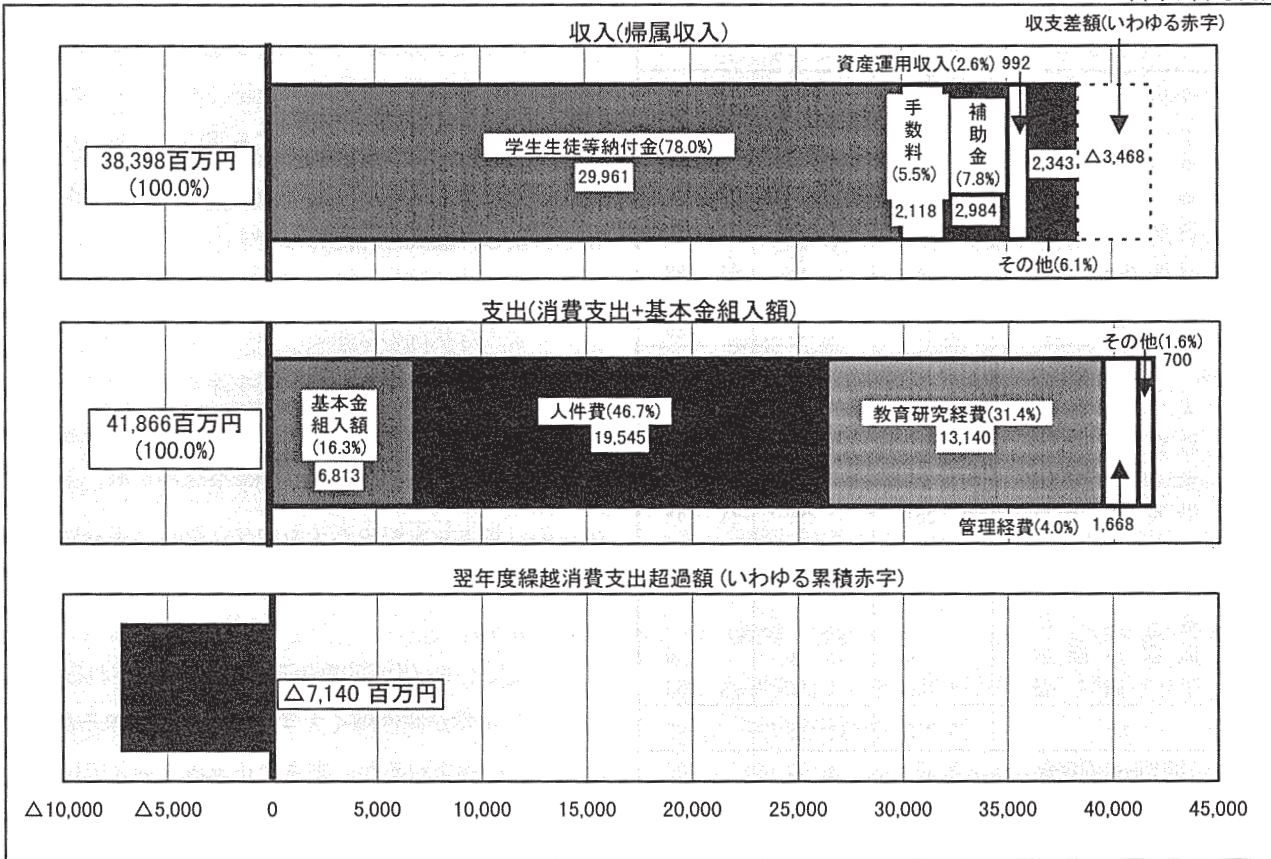
「はじめに」でも述べましたように、本学は、厳しい財政状況にありますが、課せられた社会的使命を果たすため、教育研究の高度化・多様化に向けて諸条件の整備・充実に最大限の努力を傾注しているところであります。

また、来る平成18年の創立120周年に向けて、記念諸事業に係る具体案の策定と推進に努めますが、今後とも大学の総力をあげて、「望まれる関大」、「元気な関大」そして「愛される関大」を目指し、キャンパスを「活力みなぎる知的創造空間」とするべく邁進していきたいと考えております。

そのためには、教職員・学生のみならず、関係者の皆様方の大学財政に対する深いご理解と温かいご支援が不可欠であります。どうか従前にも増してご支援、ご鞭撻をお願いする次第であります。

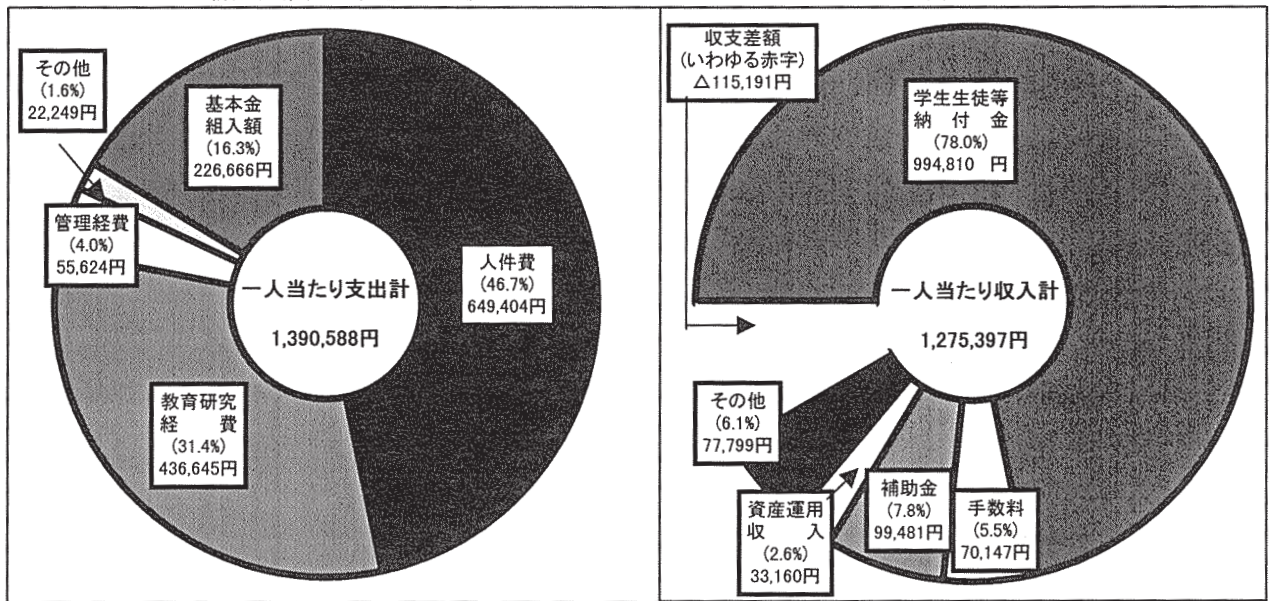
<表 6> 平成 14 年度 消費収支予算の構成比率

(単位 百万円)



(注) 1 収入の「その他」は寄付金、資産売却差額、事業収入及び雑収入を合計した数値です。
2 支出の「その他」は借入金等利息、資産処分差額及び予備費を合計した数値です。

<表 7> 平成 14 年度 消費収支予算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」
(消費支出+基本金組入額) (帰属収入)



(注) 1 この表は、<表5>「組み替えによる消費収支予算書」をもとに、法人全体(大学・高等学校・中学校・幼稚園)の学生生徒等一人当たりの平均値を示したものです。
2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの資金的支出に充てる額です。

資 金 収 支 予 算 書

平成 14 年 4 月 1 日 から
平成 15 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

収入の部	14年度予算	13年度予算	増減
科 目			
学生生徒等納付金収入	29,960,721,000	30,601,443,000	△ 640,722,000
授業料収入	22,210,367,000	22,568,141,000	△ 357,774,000
入学金収入	2,284,870,000	2,466,690,000	△ 181,820,000
実験・実習料収入	824,213,000	887,235,000	△ 63,022,000
教育充実費収入	4,537,971,000	4,575,577,000	△ 37,606,000
施設費収入	103,300,000	103,800,000	△ 500,000
手数料収入	2,117,808,000	2,118,534,000	△ 726,000
入学検定料収入	2,089,770,000	2,089,830,000	△ 60,000
試験料収入	2,624,000	2,666,000	△ 42,000
証明手数料収入	18,173,000	19,098,000	△ 925,000
その他の手数料収入	7,241,000	6,940,000	301,000
寄付金収入	366,000,000	366,000,000	0
特別寄付金収入	366,000,000	366,000,000	0
補助金収入	2,984,450,000	3,189,399,000	△ 204,949,000
国庫補助金収入	2,328,109,000	2,570,961,000	△ 242,852,000
地方公共団体補助金収入	627,490,000	582,275,000	45,215,000
日本国際教育協会からの援助金収入	28,851,000	36,163,000	△ 7,312,000
資産運用収入	992,386,000	1,043,829,000	△ 51,443,000
退職給与引当特定資産運用収入	142,108,000	160,068,000	△ 17,960,000
関西大学退職年金引当特定資産運用収入	6,850,000	5,521,000	1,329,000
減価償却引当特定資産運用収入	445,532,000	452,461,000	△ 6,929,000
キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	425,000	300,000	125,000
情報基盤等整備資金引当特定資産運用収入	53,000	100,000	△ 47,000
工学部設備整備資金引当特定資産運用収入	55,000	232,000	△ 177,000
高中施設整備資金引当特定資産運用収入	75,000	200,000	△ 125,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	211,200,000	190,404,000	20,796,000

未使用基金果実引当特定預金運用収入	118,000	452,000	△	334,000
厚生施設整備引当特定資金運用収入	35,000	140,000	△	105,000
秀麗館借入返済資金特定預金運用収入	1,000	25,000	△	24,000
総合情報学部設備等整備引当特定資金運用収入	51,000	0		51,000
受取利息・配当金収入	89,283,000	137,326,000	△	48,043,000
施設設備利用料収入	96,600,000	96,600,000		0
資産売却収入	510,000,000	660,000,000	△	150,000,000
土地売却収入	0	150,000,000	△	150,000,000
有価証券売却収入	510,000,000	510,000,000		0
事業収入	524,739,000	528,318,000	△	3,579,000
補助活動収入	348,957,000	352,878,000	△	3,921,000
附属事業収入	20,622,000	20,280,000		342,000
受託事業収入	155,160,000	155,160,000		0
雑収入	1,383,461,000	1,150,045,000		233,416,000
私学退職金財団交付金収入	1,259,381,000	1,031,965,000		227,416,000
雑収入	124,080,000	118,080,000		6,000,000
借入金等収入	1,000,000,000	500,000,000		500,000,000
長期借入金収入	1,000,000,000	500,000,000		500,000,000
前受金収入	5,312,599,000	5,292,270,000		20,329,000
授業料前受金収入	2,382,132,000	2,346,920,000		35,212,000
入学金前受金収入	2,278,740,000	2,313,110,000	△	34,370,000
実験・実習料前受金収入	102,645,000	96,575,000		6,070,000
教育充実費前受金収入	512,082,000	501,665,000		10,417,000
その他の前受金収入	37,000,000	34,000,000		3,000,000
その他の収入	2,204,553,000	2,912,396,000	△	707,843,000
退職給与引当特定資産からの繰入収入	0	105,960,000	△	105,960,000
関西大学退職年金引当特定資産からの繰入収入	10,946,000	12,560,000	△	1,614,000
未使用基金果実引当特定預金からの繰入収入	69,017,000	81,293,000	△	12,276,000
秀麗館借入返済資金特定預金からの繰入収入	11,318,000	39,040,000	△	27,722,000

修学旅行費等預り資産からの繰入収入	30,000,000	19,953,000		10,047,000
貸付金回収収入	467,541,000	474,769,000	△	7,228,000
前期末未収入金収入	1,185,031,000	1,748,254,000	△	563,223,000
修学旅行費等預り金収入	30,000,000	30,000,000		0
その他の預り金収入	390,000,000	390,000,000		0
その他の収入	10,700,000	10,567,000		133,000
資金収入調整勘定	△ 6,590,638,000	△ 7,195,588,000		604,950,000
期末未収入金	△ 1,288,368,000	△ 1,185,031,000	△	103,337,000
前期末前受金	△ 5,292,270,000	△ 6,000,557,000		708,287,000
その他の収入調整勘定	△ 10,000,000	△ 10,000,000		0
前年度繰越支払資金	16,599,143,000	17,994,437,000	△	1,395,294,000
収入の部合計	57,365,222,000	59,161,083,000	△	1,795,861,000
支 出 の 部				
科 目	14 年 度 予 算	13 年 度 予 算		増 減
人件費支出	19,296,174,000	19,235,750,000		60,424,000
教員人件費支出	11,347,403,000	11,416,386,000	△	68,983,000
職員人件費支出	5,966,498,000	6,145,596,000	△	179,098,000
役員報酬支出	70,033,000	69,591,000		442,000
退職金支出	1,901,294,000	1,591,617,000		309,677,000
退職年金支出	10,946,000	12,560,000	△	1,614,000
教育研究経費支出	8,263,954,000	7,939,393,000		324,561,000
旅費交通費支出	366,742,000	334,815,000		31,927,000
消耗品費支出	1,768,375,000	1,641,017,000		127,358,000
印刷・製本費支出	356,535,000	352,838,000		3,697,000
研究補助費支出	320,440,000	339,018,000	△	18,578,000
教育等補助費支出	161,442,000	151,179,000		10,263,000
奨学費支出	328,079,000	253,766,000		74,313,000
通信運搬費支出	273,430,000	264,906,000		8,524,000
光熱水費支出	992,247,000	982,740,000		9,507,000
広告費支出	23,000,000	8,454,000		14,546,000

修繕費支出	639,322,000	632,576,000	6,746,000
除却費支出	23,255,000	5,400,000	17,855,000
保険料支出	52,255,000	51,121,000	1,134,000
業務委託費支出	1,738,317,000	1,772,111,000	△ 33,794,000
賃借料支出	1,015,277,000	910,201,000	105,076,000
租税公課支出	898,000	814,000	84,000
諸会費支出	4,626,000	24,026,000	△ 19,400,000
支払手数料・報酬支出	117,903,000	133,778,000	△ 15,875,000
渉外費支出	10,250,000	10,185,000	65,000
会議・会合費支出	23,919,000	28,866,000	△ 4,947,000
雑費支出	47,642,000	41,582,000	6,060,000
管理経費支出	1,446,203,000	1,574,344,000	△ 128,141,000
旅費交通費支出	63,989,000	64,955,000	△ 966,000
福利厚生費支出	47,142,000	51,136,000	△ 3,994,000
年金支出	31,841,000	34,794,000	△ 2,953,000
消耗品費支出	67,633,000	75,256,000	△ 7,623,000
印刷・製本費支出	181,114,000	204,379,000	△ 23,265,000
通信郵便費支出	81,790,000	77,624,000	4,166,000
光熱水費支出	29,746,000	27,266,000	2,480,000
補助費支出	2,430,000	21,497,000	△ 19,067,000
広告費支出	236,806,000	233,194,000	3,612,000
修繕費支出	57,777,000	69,414,000	△ 11,637,000
除却費支出	208,000	0	208,000
保険料支出	5,181,000	5,150,000	31,000
業務委託費支出	495,718,000	501,889,000	△ 6,171,000
賃借料支出	17,002,000	20,697,000	△ 3,695,000
租税公課支出	12,025,000	13,824,000	△ 1,799,000
諸会費支出	36,511,000	37,378,000	△ 867,000
支払手数料・報酬支出	33,491,000	94,418,000	△ 60,927,000
渉外費支出	10,973,000	10,601,000	372,000
会議・会合費支出	18,737,000	16,934,000	1,803,000
雑費支出	16,089,000	13,938,000	2,151,000

借入金等利息支出	251,488,000	299,104,000	△ 47,616,000
借入金利息支出	251,488,000	299,104,000	△ 47,616,000
借入金等返済支出	846,460,000	1,646,620,000	△ 800,160,000
借入金返済支出	846,460,000	1,646,620,000	△ 800,160,000
施設関係支出	3,103,662,000	3,451,203,000	△ 347,541,000
土地支出	0	165,000,000	△ 165,000,000
建物支出	1,951,902,000	1,297,750,000	654,152,000
構築物支出	747,510,000	538,453,000	209,057,000
建設仮勘定支出	400,000,000	1,441,000,000	△ 1,041,000,000
施設利用権支出	4,250,000	9,000,000	△ 4,750,000
設備関係支出	2,089,976,000	2,211,987,000	△ 122,011,000
教育研究用機器備品支出	1,687,673,000	1,791,321,000	△ 103,648,000
その他の機器備品支出	42,562,000	37,499,000	5,063,000
図書支出	359,741,000	383,167,000	△ 23,426,000
資産運用支出	5,531,178,000	4,481,992,000	1,049,186,000
退職給与引当特定資産への繰入支出	153,954,000	0	153,954,000
関西大学退職年金引当特定資産への繰入支出	96,516,000	118,944,000	△ 22,428,000
減価償却引当特定資産への繰入支出	2,308,279,000	1,253,740,000	1,054,539,000
キャンパス整備資金引当特定資産への繰入支出	800,000,000	800,000,000	0
情報基盤等整備資金引当特定資産への繰入支出	100,000,000	100,000,000	0
工学部設備整備資金引当特定資産への繰入支出	22,000,000	22,000,000	0
高中施設整備資金引当特定資産への繰入支出	50,000,000	50,000,000	0
第3号基本金引当特定資産への繰入支出	1,336,741,000	1,483,769,000	△ 147,028,000
未使用基金果実引当特定預金への繰入支出	81,688,000	83,539,000	△ 1,851,000
総合情報学部設備等整備引当特定資金への繰入支出	52,000,000	40,000,000	12,000,000
修学旅行費等預り資産への繰入支出	30,000,000	30,000,000	0
有価証券購入支出	500,000,000	500,000,000	0
その他の支出	2,072,268,000	2,025,796,000	46,472,000
貸付金支払支出	868,969,000	869,159,000	△ 190,000
前期末未払金支払支出	598,700,000	546,617,000	52,083,000

修学旅行費等預り金支払支出	30,000,000	19,953,000	10,047,000
その他の預り金支払支出	390,000,000	407,262,000	△ 17,262,000
前払金支払支出	184,599,000	182,805,000	1,794,000
予備費	400,000,000	500,000,000	△ 100,000,000
資金支出調整勘定	△ 744,805,000	△ 804,249,000	59,444,000
期末未払金	△ 562,000,000	△ 598,000,000	36,000,000
前期末前払金	△ 182,805,000	△ 206,249,000	23,444,000
次年度繰越支払資金	14,808,664,000	16,599,143,000	△ 1,790,479,000
支出の部合計	57,365,222,000	59,161,083,000	△ 1,795,861,000

消費収支予算書

平成 14 年 4 月 1 日 から
平成 15 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	14 年 度 予 算	13 年 度 予 算	増 減
学生生徒等納付金	29,960,721,000	30,601,443,000	△ 640,722,000
授業料	22,210,367,000	22,568,141,000	△ 357,774,000
入学金	2,284,870,000	2,466,690,000	△ 181,820,000
実験・実習料	824,213,000	887,235,000	△ 63,022,000
教育充実費	4,537,971,000	4,575,577,000	△ 37,606,000
施設費	103,300,000	103,800,000	△ 500,000
手数料	2,117,808,000	2,118,534,000	△ 726,000
入学検定料	2,089,770,000	2,089,830,000	△ 60,000
試験料	2,624,000	2,666,000	△ 42,000
証明手数料	18,173,000	19,098,000	△ 925,000
その他の手数料	7,241,000	6,940,000	301,000
寄付金	416,000,000	416,000,000	0
特別寄付金	366,000,000	366,000,000	0
現物寄付金	50,000,000	50,000,000	0
補助金	2,984,450,000	3,189,399,000	△ 204,949,000
国庫補助金	2,328,109,000	2,570,961,000	△ 242,852,000
地方公共団体補助金	627,490,000	582,275,000	45,215,000
日本国際教育協会からの援助金	28,851,000	36,163,000	△ 7,312,000
資産運用収入	992,386,000	1,043,829,000	△ 51,443,000
退職給与引当特定資産運用収入	142,108,000	160,068,000	△ 17,960,000
関西大学退職年金引当特定資産運用収入	6,850,000	5,521,000	1,329,000
減価償却引当特定資産運用収入	445,532,000	452,461,000	△ 6,929,000
キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	425,000	300,000	125,000
情報基盤等整備資金引当特定資産運用収入	53,000	100,000	△ 47,000
工学部設備整備資金引当特定資産運用収入	55,000	232,000	△ 177,000
高中施設整備資金引当特定資産運用収入	75,000	200,000	△ 125,000

第3号基金引当特定資産運用収入	211,200,000	190,404,000	20,796,000
未使用基金果実引当特定預金運用収入	118,000	452,000	△ 334,000
厚生施設整備引当特定資金運用収入	35,000	140,000	△ 105,000
秀麗館借入返済資金特定預金運用収入	1,000	25,000	△ 24,000
総合情報学部設備等整備引当特定資金運用収入	51,000	0	51,000
受取利息・配当金	89,283,000	137,326,000	△ 48,043,000
施設設備利用料	96,600,000	96,600,000	0
資産売却差額	10,000,000	138,746,000	△ 128,746,000
土地売却差額	0	128,746,000	△ 128,746,000
有価証券売却差額	10,000,000	10,000,000	0
事業収入	524,739,000	528,318,000	△ 3,579,000
補助活動収入	348,957,000	352,878,000	△ 3,921,000
附属事業収入	20,622,000	20,280,000	342,000
受託事業収入	155,160,000	155,160,000	0
雑収入	1,392,261,000	1,153,068,000	239,193,000
私学退職金財団交付金	1,259,381,000	1,031,965,000	227,416,000
雑収入	132,880,000	121,103,000	11,777,000
帰属収入合計	38,398,365,000	39,189,337,000	△ 790,972,000
基本金組入額合計	△ 6,813,642,000	△ 7,398,437,000	584,795,000
消費収入の部合計	31,584,723,000	31,790,900,000	△ 206,177,000
消費支出の部			
科目	14年度予算	13年度予算	増減
人件費	19,544,498,000	19,239,197,000	305,301,000
教員人件費	11,347,403,000	11,416,386,000	△ 68,983,000
職員人件費	5,966,498,000	6,145,596,000	△ 179,098,000
役員報酬	70,033,000	69,591,000	442,000
退職金	128,188,000	103,095,000	25,093,000
退職給与引当金繰入額	1,935,860,000	1,385,585,000	550,275,000

関西大学退職年金引当金繰入額	96,516,000	118,944,000	△ 22,428,000
教育研究経費	13,140,219,000	12,282,282,000	857,937,000
旅費交通費	366,742,000	334,815,000	31,927,000
消耗品費	1,778,375,000	1,651,017,000	127,358,000
印刷・製本費	356,535,000	352,838,000	3,697,000
研究補助費	320,440,000	339,018,000	△ 18,578,000
教育等補助費	161,442,000	151,179,000	10,263,000
奨学費	328,079,000	253,766,000	74,313,000
通信運搬費	273,430,000	264,906,000	8,524,000
光熱水費	992,247,000	982,740,000	9,507,000
広告費	23,000,000	8,454,000	14,546,000
減価償却額	4,866,265,000	4,332,889,000	533,376,000
修繕費	639,322,000	632,576,000	6,746,000
除却費	23,255,000	5,400,000	17,855,000
保険料	52,255,000	51,121,000	1,134,000
業務委託費	1,738,317,000	1,772,111,000	△ 33,794,000
賃借料	1,015,277,000	910,201,000	105,076,000
租税公課	898,000	814,000	84,000
諸会費	4,626,000	24,026,000	△ 19,400,000
支払手数料・報酬	117,903,000	133,778,000	△ 15,875,000
渉外費	10,250,000	10,185,000	65,000
会議・会合費	23,919,000	28,866,000	△ 4,947,000
雑費	47,642,000	41,582,000	6,060,000
管理経費	1,668,305,000	1,779,867,000	△ 111,562,000
旅費交通費	63,989,000	64,955,000	△ 966,000
福利厚生費	47,142,000	51,136,000	△ 3,994,000
年金	31,841,000	34,794,000	△ 2,953,000
消耗品費	67,633,000	75,256,000	△ 7,623,000
印刷・製本費	181,114,000	204,379,000	△ 23,265,000
通信運搬費	81,790,000	77,624,000	4,166,000
光熱水費	29,746,000	27,266,000	2,480,000
補助費	2,430,000	21,497,000	△ 19,067,000
広告費	236,806,000	233,194,000	3,612,000

減価償却額	222,102,000	205,523,000		16,579,000
修繕費	57,777,000	69,414,000	△	11,637,000
除却費	208,000	0		208,000
保険料	5,181,000	5,150,000		31,000
業務委託費	495,718,000	501,889,000	△	6,171,000
賃借料	17,002,000	20,697,000	△	3,695,000
租税公課	12,025,000	13,824,000	△	1,799,000
諸会費	36,511,000	37,378,000	△	867,000
支払手数料・報酬	33,491,000	94,418,000	△	60,927,000
渉外費	10,973,000	10,601,000		372,000
会議・会合費	18,737,000	16,934,000		1,803,000
雑費	16,089,000	13,938,000		2,151,000
借入金等利息	251,488,000	299,104,000	△	47,616,000
借入金利息	251,488,000	299,104,000	△	47,616,000
資産処分差額	48,286,000	65,620,000	△	17,334,000
教育研究用機器備品処分差額	46,591,000	63,634,000	△	17,043,000
その他の機器備品処分差額	695,000	986,000	△	291,000
図書処分差額	1,000,000	1,000,000		0
予備費	400,000,000	500,000,000	△	100,000,000
消費支出の部合計	35,052,796,000	34,166,070,000		886,726,000
当年度消費支出超過額	3,468,073,000	2,375,170,000		1,092,903,000
前年度繰越消費支出超過額	3,671,735,000	1,296,565,000		2,375,170,000
翌年度繰越消費支出超過額	7,139,808,000	3,671,735,000		3,468,073,000

